

92-J-13

搾取と時間
— 小畑二郎教授の所説について —

根岸 隆

1992年12月

根岸 隆

(1)

筑波大学の小畑二郎教授は、その論文シリーズ「『資本論』と森嶋理論」において、価値＝剰余価値論を中心としてこれまでのマルクス経済学に対して精力的に現代的な再評価を加えておられる。さらに同教授はその最近の論文「搾取と外部性」において、「『資本論』を剰余価値論（搾取論）を中心に再評価しようとする」同教授の「研究を堅固な基礎におくために「無視したまま通り過ぎるわけにはいかない」ので、「マルクスの『資本論』を近代経済学の立場から批判する」拙論を検討することを試みておられる。二つの経済学の間対話がなかなか進まない現状において、拙論を真正面から取り上げられ詳細に検討された数少ない例のひとつであり、まさに「無視したまま通り過ぎるわけにはいかない」ので、その労を深く謝すとともに、本稿においてその所説の検討を試みたい。ただし、小畑教授の拙論の検討はたいへん周到であり、その結論も非常に慎重に述べられているので、以下の議論は主として拙論について誤解の無いように念には念をおすたぐいのものである。¹⁾

まず、(2)節で小畑教授により整理され要約された拙論の第1の論点「時間選好の立場からの搾取批判」を述べておく。続いて、誤解を避けるために(3)、(4)節ではいくつかの点について念を押したうえで、(5)節で述べる森嶋通夫教授の「一般化されたマルクスの基本定理」による小畑教授の拙論への反論を(6)節で検討する。続いて、(7)節に述べる小畑教授自身のモデルによる拙論への反論を(8)節で検討する。次に、(9)節で小畑教授により整理され要約された拙論の第2の論点「静態における搾取批判」について述べ、(10)、(11)節における小畑教授のそれに対する反論について、それぞれ(11)、(12)節で検討する。

(2)

小畑教授が検討される拙論とは、4冊の拙著²⁾の「いくつかの章にわたり、重複を含みながらも多岐にわたるが、同教授の要約によれば、第1の論点「時間選好の立場からの搾取批判」と第2の論点「静態における搾取批判」とに分けられる（「搾取と外部性」5ページ）。

第1の論点は、バーム・バウエルクのロードベルタス批判にも関連するものであるが、次のように要約されている。「労働だけが価値を生み出すことを認め、かつ労働生産物の価値が労働力の価値よりも大きくなったとしても、搾取の成立を証明することは困難である。なぜならば、マルクスも古典派と同じく労働者の賃金財（生活手段）は可変資本として前払いされるものと仮定している。したがって労働生産物の価値が前払いされた賃金財の価値を上回ったとしても、それは生産期間をゼロとしないかぎり、一定の時間の経過の後に現れることになる。時間をこえた労働の移動は不可能だから、賃金財をつくった過去の労働と生産物をつくる現在の労働とを同質の労働に還元することはできない。過去の労働の成果である賃金財（現在財）と現在の労働の成果となるはずの生産物（将来財）とをこのように同一視できない以上、労働者が将来の生産物の現在価値を基準として賃金を受けとるかぎり、搾取はまったく成立しない」（5-6ページ）。

(3)

ここで、まずひとつ念を押しておきたいことは、私は『資本と利子』におけるバーム・バウエルクの議論がマルクスに対する最良の批判だとはいつているが、将来財と現在財の比較を資本利子率による割引率でおこなうバーム・バウエルクを正しいと主張しているわけではない。いわば割引率をゼロとするマルクスとくらべて、「客観的にいずれかを正しいとすることはできない」³⁾と主張しているだけである。拙論の根拠は、労働価値説成立の前提である抽象的人間労働の概念が異時点では成立しないということであるが、もちろんバーム・バウエルクにそのような発想があるわけではない。

したがって、小畑教授のように、「バームや根岸氏は、個々の労働者がより早

時期に賃金を受けとることも、その賃金を投じて利子を受けとることも、また製品の完成まで待つてより多くの報酬を受けとることも、任意に選択できると仮定しているものと思われ」では（8ページ）、いささか面食らうものである。ベーム・バウエルクはいざ知らず、「経済学説史研究の一環として」マルクスを論じている私は、労働力以外には売るべき何ものも持たない古典的な労働者のモデルを想定しているのであり、労働力の価値に対応する生存費賃金を消費せず投資したりすることは夢想だにしていない。そのような労働力と可変資本の価値どうりの交換において不払い労働が、したがって搾取が発生するといえるかどうかを問題にしているのである。また、小畑教授は賃金の前払いは「社会全体として」のことであり、個々の資本家と労働者との間の「賃金支払いは前払いも後払いもありうる」というが（9ページ）、事実問題としてはともかく、理論的には後払いでは労働力の再生産が不可能になってしまう。個々の資本家と労働者といっても、それぞれその階級の代表者として考えられているのであり、その間の交換は小畑教授のいわれる配分と分配の「社会的意思決定」（9ページ）のひとつの説明なのである。したがって、教授と私の問題の立て方に根本的相違がある（8ページ）とは必ずしも言えないように思える。

（4）

しかし、とにかく、小畑教授も「生産期間や時間の経過を考えに入れれば、たしかに現在財をつくった過去の労働と、将来財をつくる現在の労働とをやはり同一視することはできなくなるから、労働価値論や剰余価値論は、動学的世界においては、静学モデルにおけるものとは異なった取扱いを受けざるをえないであろう」（9ページ）ことには同意される。ところが、ここで教授は「現在財をつくった労働と将来財をつくる労働とが利子率を媒介として異なった取扱いを受けることの前提として、正の経済成長率と正の搾取率とが存在することを明らかにした」森嶋通夫教授の「一般化されたマルクスの基本定理」に言及される（10ページ）。そして「根岸氏の場合は、個人の時間選好の問題にもっぱら注意を集中したために、時間を考慮すれば、現在財と将来財とは異なった取扱いを受けなければならないことをもって、そもそもその前提として社会全体の立場からは（正

の成長率と) 正の搾取率が存在することを看過することになってしまったのではなからうか?」(10ページ)ということになる。

ここで、森嶋通夫教授の「一般化されたマルクスの基本定理」を検討する前に、二つのことについて念を押しておく。まず、ある比率を搾取率と定義して、それが正であることを示しても、必ずしも不払い労働、搾取が存在することを証明したことにはならないことである。問題は、その定義の中で、現在財と将来財のの比較が納得いく方法でなされているかどうかである。つぎに、私は別に「個人の時間選好の問題にもっぱら注意を集中した」わけではなく、現在財と将来財の投下労働価値の比較というきわめて社会的な問題にこだわっているだけである。したがって、その点で森嶋教授や小畑教授の観点と「大きく隔たって」いるとは思われない。

(5)

さて、森嶋通夫教授による「一般化されたマルクスの基本定理」であるが、フォン・ノイマン型の多部門成長モデルにおいて、剰余労働を必要労働で除した搾取率が正であれば利潤率は正であること、および成長率が正であれば搾取率も正であることが証明されている。⁴⁾しかし、我々の問題にとっては多部門、すなわち多数財であることの必要性はないから、話を簡単にするために労働により1種類の財だけが生産される場合を考えよう。

成長率 g は次の式により定義される。

$$(1) \quad x = (1 + g)(A + DL)x$$

ただし、 x は財の生産量、 A は財1単位を生産するのに投入しなければならない財の量、 L は同じく財1単位を生産するのに投入しなければならない労働の量、そして D は労働1単位を再生産するのに必要な財の量(生存水準消費)である。ここで、 $x(t)$ を t 期末における財の産出量と定義すれば、(1)は

$$(2) \quad x(t-1) = (A + DL)x(t)$$

となるから、これは t 期首に投入される不変資本と可変資本の合計が $t-1$ 期末に産出され、資本家が保有する財の量に等しいとする動学モデルであり、資本家は消費せず、労働者は貯蓄しないことが前提されている。

つぎに、利潤率 π は次の式により定義される。

$$(3) \quad p = (1 + \pi) p (A + D L)$$

ただし、 p は財の価格である。

最後に、搾取率 e_L は

$$(4) \quad e_L = (TN - Lx^0) / Lx^0$$

と定義される。ただし、 N 人の労働者が雇用され、一人の労働者は T 単位の労働を提供するものとし、また x^0 は

$$(5) \quad x = A x + DTN$$

の解であり、したがって Lx^0 は可変資本 DTN を生産する必要労働をあらわす。

(6)

ここで、搾取率が正であれば、 $TN > Lx^0$ であり、 $TN = Lx(t)$ であるから、 $x(t) > x^0$ となる。したがって、(5) から

$$(6) \quad x(t) > (A + D L) x(t)$$

となり、(3) から $(1 + \pi) > 1$ であるから、利潤率は正である。次に、成長率が正であれば、(1) から $(A + D L) < 1$ である。したがって (6) が成立し、(5) と比較して、 $x(t) > x^0$ となり、 $TN > Lx^0$ 、つまり搾取率が正になる。

しかし、すでに念を押したように、問題は成長経済では(4)で定義した搾取率が正になること自体ではなく、それがはたして不払い労働、搾取の存在を意味し得るかということである。つまり、 TN が Lx^0 より大であることにそのような意味があるといえるかということである。 TN は $Lx(t)$ 、つまり t 期に雇用される労働の総量である。しかし、それに賃金を前貸しするための可変資本である DTN は、(2) から明らかのように、 $t-1$ 期に産出されていなければならない。したがって、(5) の解である x^0 も $t-1$ 期の産出量であり、 Lx^0 も $t-1$ 期の労働である。上述のように小畑教授も認められておられるとおり、「現在財をつくった過去の労働と、将来財をつくる現在の労働とをやはり同一視することはできなくなる」のであれば、(4) におけるように両者の大小を単純に比較することには必ずしも意味があるとはいえない。その意味で、森嶋通夫教授の「一般化されたマルクスの基本定理」では、残念ながら小畑教授が期待されたような問題の解決策にはならないのである。

(7)

もっとも、小畑教授ご自身は「時間を伴う動学的方法」(14ページ)により、上述の森嶋教授のモデルとは動学的構造がやや異なる動学モデルを提示され、「第1に正の搾取率があれば正の利潤が成立することが証明され、第2に正の投資があるならば搾取率は必ず正であることが分かり、さいごに正の搾取率または正の利潤の存在が正の投資の必要・十分条件であることが証明され」と主張される(19ページ)。以下、小畑教授のモデルを検討しよう。

「問題を簡単化するために、1種類の生産物(たとえば米)だけを生産し消費する国民経済」(12ページ)を考える。「この社会の企業者は取得した生産物を消費せず、そのすべてを投資するものと仮定し」、「 t 期に産出された純生産物によって $t+1$ 期における生産者の消費 C_{t+1} と投資 X_{t+1} とが賄われるものとし、 t 期の純産出量を AX_t によって表す」(14ページ)。ここで、 X_t は t 期の産出量であり、 A は「生産される米の中から原料(種籾)として使われる米を差引いた純産出係数」、また l は労働投入係数を表す(13ページ)。さらに、 $t+1$ 期の米1単位の価値(労働時間表示)を Y_{t+1} とする(15ページ)。

したがって、

$$(7) \quad AX_t = X_{t+1} + C_{t+1}$$

および

$$(8) \quad A Y_{t+1} = L$$

が成立する。⁵⁾ そして、「搾取率 e を、社会全体で支出する労働時間から労働者の取得する米の価値（労働時間表示）を差引いたものを、後者によって除した値と定義」する。すなわち、

$$(9) \quad e = (LX_t - Y_{t+1}C_{t+1})/Y_{t+1}C_{t+1}$$

である（16ページ）。

（8）

この搾取率 e の定義は、森嶋教授による搾取率 e_L の定義（前節の（4））とは似て非なるものである。「社会全体で支出する労働時間」 LX_t は t 期の労働であり、「米の価値（労働時間表示）」 $Y_{t+1}C_{t+1}$ は t 期の生産物に体化されている労働であるから、同じ期の労働の量の比較であり、両者の比較にはまったく問題は存しない。問題なのは、「生産者」と呼ばれている労働者はその労働により生産された財の一部を入手して消費すると考えられていることである。つまり、賃金は後払いであり、「企業者」と呼ばれている資本家は可変資本、つまり賃金を前貸ししてはいないことである。したがって、いま不変資本の問題を無視すれば、企業者が生産物の一部を取得して投資していることを搾取と呼ぶことに私は必ずしも反対はしない。しかし、それはマルクスのいう搾取では断じてありえない。上述の（9）の右辺の分母 $Y_{t+1}C_{t+1}$ は可変資本ではないからである。いわば、非資本主義的な経済における搾取である。

もっとも、ここでいう投資とはなにか。このモデルでは「原料（種籾）として使われる米」の蓄積しか考えられない。すなわち、いわゆる不変資本である。純産出係数 A により、マルクスと同様に、不変資本は回収、補填されればよいとされ、剰余価値を産まないとされている。したがって、(7) および (8) から

$$(10) \quad LX_t - Y_{t+1}C_{t+1} = Y_{t+1}X_{t+1}$$

となるが、この右辺、不変資本の増額（投資額）は自ら可変資本を前貸しした労働者から搾取されたとされるわけである。しかし、はたしてそれでよいのであろうか。従来、拙論においては専ら前貸しされる可変資本の問題に集中してきたが、それが存在しない小畑モデルにおいては、新たに不変資本の問題を考慮せざるを得ない。マルクスや小畑教授のように、資本家が前貸しした不変資本はただ同量の実物ないし労働価値が回収、補填されればよいのであろうか。一年前に使われた種籾と同量の新米とをなぜ同置できるのであろうか。たとえ、同量の労働を含んでいたとしても、それはまた時点の違う労働である。小畑モデルでは、労働者（生産者）が労働を、資本家（企業者）が資本（種籾）を提供する。⁶⁾ 生産された米から種籾の量を差引いた純生産物がすべて労働者に与えられなければ労働者は搾取されたと小畑教授は考える。一方、たとえばクラークならば、生産物の公正な分配は労働と資本の限界生産力によるべきであると主張するであろう。なぜ、小畑教授が正しくてクラークが誤っていると言えるのであろうか。

小畑教授は、拙論に本当に答えるためには、上述の小畑モデルのようにただ「2つの時点だけの生産と投資との関連」を問題にするのでは不十分だとされるが（19ページ）、実はそうではなくて、労働、財ないし価値の異時点間比較の困難性という拙論の趣旨は、形を変えてではあれ、小畑モデルにも当てはまるのである。最後に、誤解を避けるためにまた念を押しておくが、私は(9)で定義されている小畑教授の e が正になるということを否定しているのではない。そのことから不払労働、労働搾取が存在すると主張されることについては、まだ論証が不足していると言うのが拙論の趣旨なのである。

さてここで、小畑教授の要約された拙論の第2の論点「静態における搾取批判」に移ろう。ヒックスにしたがって経済静学と経済動学とを区別した後に、小畑教授は拙論の第2の論点を次のように要約される。

「根岸氏やバームバヴェルクによれば、①時間選好を考えれば現在財と将来財とをもはや同一視できないために、搾取論の主張は成立しなくなるとされている。それでは、時間選好がなければ搾取理論は容認されるのであろうか？根岸氏によれば、時間選好がなく、現在財と将来財とを同一視できる静態においてさえ、搾取は成立しないことが主張される。これが根岸氏による搾取に対する第2の批判②となる」(10ページ)。

「静態(定常状態) stationary state は静学的方法の適用される経験的にも分かりやすい事例として、しばしば引き合いに出されてきた。現実には時間を伴わない経済はありえないが、社会の消費水準や、技術体系および生産要の賦存量などが時間を通じて不変のままに保たれるような状態(単純再生産)を想定すれば、時間を捨象した静学的方法を適用することができる。たしかに、時間を伴う経済では生産期間をゼロとすることはできず、投入と産出との間には一定の時間の経過を必要とする。しかし、同じ規模の生産が繰り返されるかぎり、ある時点での産出物がたとえ過去の時点での投入物によって生産されたものであったとしても、それを同一時点での投入物による生産の結果とみなしても事態を変化させない。したがって、このような状態を想定すれば、時間を伴う経済においても、現在財と将来財とを同一視してもかまわない。なぜならば、ここでは、現実には過去の投入物から現在の投入物が生まれるとしても、投入と産出とがあたかも同一時点で行われるものとみなしてもよいからである」(11ページ)

「このような静態(定常状態)を経験的例証として参照しつつ、静学的方法を用いて価値と搾取にかんするマルクスの命題を論証する---ことに対して根岸氏は、静態における搾取の成立を否定する。それは、以下のような理由からである。②-(a)たしかに静態においては、現在財と将来財とを同一視できるから、先に述べたような時間選好の立場からの搾取批判は適用されない。しかし、静態においては、シュムペーターと同じく、利子率をゼロとするのが妥当である。ところが

マルクスは剰余価値がなければ利子は存在しないという立場（搾取利子率）をとっているから、利子の存在しない静態においては搾取の存在もありえないことになる。かくて静態における剰余価値の存在は否定される。②-(b)また、たとえ静態において、正の利潤や剰余価値が成立することを認めたとしても、企業者が合理的な判断をするかぎり、投資が始まりもはや動学的問題を無視することはできず、①の批判がふたたび適用される」（11-12ページ）。

(10)

さて、前節に要約されている小畑教授のいわゆる拙論の②にたいする同教授の「反論は、主として2つの点にわたる。1つには、剰余生産物を投資に回さず消尽する不生産的階級（不活発な資本家を含む）の存在を考えれば、静学的世界における搾取の成立は十分に可能であることが主張される。もう1つには、投資が始まり、資本蓄積を伴う経済を考えたとしても、けっして搾取の存在は否定できないばかりか、正の搾取率は、正の利潤の必要・十分条件であり、また正の投資と同時に成立することが主張される」（12ページ）の二点である。

第二の点は、前節の②-(b)にかかわるわけであるが、すでに検討済みである。すなわち、(5)節に述べた動学的な森嶋モデルによる反論であるならば、(6)節に述べられているように、そこでの搾取率が正になることが必ずしも不払労働の存在という意味の搾取の存在を意味し得ない、資本蓄積を伴う経済で現在財と将来財とを同一視しないかぎり搾取の存在を論証できないと言うのが拙論の①に他ならないのである。また、(7)節にのべた小畑教授の動学的モデルによる反論であるならば、(8)節に述べられているように、そこでの搾取率が正であっても、従来 of 拙論①とはやや違う意味であるが、やはり現在財と将来財を同一視しないかぎり、搾取の存在は論証できない。

第一の点も、前節の②-(b)にかかわるわけであるが、小畑教授はさらに「静学モデルにおいて、正の投資を誘発するような動機を伴うことなく、正の搾取率が成立することは、十分に考えられることなのであり、根岸氏の②-(b)の批判は、この可能性を無視しているものと反論せざるをえない。もしこのことが可能ではなかったとしたならば、医師、大学教授、僧侶などの膨大な不生産的階級の存在

をどのように理解したらよいのであろうか？」（14ページ）と続けられ、「このことは、古典派経済学の主要関心事の1つであった不生産的階級の存在を理解するためには不可欠のことであろう」（19ページ）と結ばれる。マルサスが有効需要のために期待した不生産的階級が、マルクスの搾取理論の論証のために動員されるとは、マルサスもマルクスもビックリであろうか。しかし、静態が維持されるためには、剰余価値がすべて不生産的に消費されなければならないのであり、いくら日本の「大学教授」の数が「膨大」であるからといって、それは無理であろう。

しかし、冗談はさておき、これは私にとっては重大な問題提起である。古典派経済学においては、代表的な不生産的階級とは実は医師でも大学教授でも僧侶でもなくて地主階級であるからである。リカードにしる、ミルにしる、古典派経済学における静態経済とは、資本蓄積により利潤率が低下、地代が増加していく極限状態であり、そこでの非賃金所得は利潤ではなく地代である。従来 of 拙論では、『資本論』第2巻の単純再生産表式を念頭においていたので、それがやがて拡大再生産表式に転換されるように、そして「合理的なで活動的な企業者が剰余生産物の処分をまかされるとするならば、いつまでもこのような状態は続かず、やがて投資が始まり、動学的世界を考えざるをえないであろう」（14ページ）と小畑教授自身も認められたように、考えたのであった。しかし、小畑教授が示唆されたように、古典派経済学の静態を考えるならば、話は変わってくる。

（ 1 1 ）

古典派経済学の静態経済における支配的な非賃金所得は地代であるとする、地主がそれをすべて不生産的に「消尽する」結果として静態が持続することが可能であることは認めなければならない。事実、ミルはそのような静態経済を経済大国ではなくて、生活大国、いや文化大国として楽観的に考えたのであった。それはさておき、そのような静態経済において、地代は労働者から搾取されたものであることを論証して、マルクスの搾取論を擁護することがはたしてできるであろうか。

それは、マルクス経済学における地代論の意義をどのように考えるかにかかっ

てくる。⁷⁾つまり、『資本論』第1巻(および第2巻)の価値論と第3巻の生産価格・利潤論や地代論などとの関係の問題である。私見によれば、第1巻の価値論において労働者と価値通りの交換を行いながら剰余価値を搾取する資本家は、単なる1資本家ではなく、さまざまな剰余価値取得者の代表者である。そして、第3巻の生産価格・利潤論において、第1巻で彼が代表して搾取した剰余価値が生産条件のさまざまに異なる資本家達の間で再分配される。また、同じく地代論においては、第1巻の価値論で彼が地主をも代表して搾取した剰余価値を地主との間で再分配する。

「剰余価値を生産する資本家は、この剰余価値の最初の取得者ではあるが、決してその最終の所有者ではない。彼はのちにこれを、社会的生産の全体において多の諸機能を果たす資本家や、地主などと分配せねばならない。したがって、剰余価値は種々の部分に分かたれる。これらの剰余価値の転化形態は第3巻において初めて取り扱われうる。----[第1巻では]われわれにとっては、資本家的生産者が全剰余価値の所有者とみなされる。あるいは、彼のすべての獲物仲間の代表者と見なされるといってもよい。」⁸⁾

剰余価値がすべて地代になるような静態経済においては、価値論における資本家は剰余価値取得者の輝ける代表選手ではなく、全剰余価値の最終取得者である地主の惨めな、単なる代理人に転落する。このような、いわば、がらんどおな資本主義経済において資本家が労働者を搾取するといってみてもマルクスの擁護にはならないであろう。さらに、地代の唯一の合理的な形態である差額地代は、⁹⁾価値論においては土地の肥沃性により強められた労働が創り出す特別剰余価値として現れざるを得ず、¹⁰⁾これは労働価値説が排除していた筈の土地の価値産出力をこっそり裏口から招き入れるようなものである。

(12)

以上、(9)節で小畑教授が要約された拙論の第2の論点「静態における搾取批判」のうちの㊦-(b)にかかわる議論を検討したのであるが、ここで話を㊦-(a)にかかわる問題の検討に進めよう。小畑教授は次のように反論される。

「静態 stationary state においては、利子率がゼロであるということはけっ

して自明のことではない。----この点にかんして、シュンペーターとバーム・バヴェルクの利子率論争があり、シュンペーターが静態においては利子率はゼロであることを主張したのに対して、とバーム・バヴェルクはむしろ正の生産期間をもつ静態経済においては正の利子率が成立することを主張する。----このように、静態において利子率がゼロとなることをもって、正の搾取率の存在を否定される根岸氏の批判は、まず第1に静態において利子率がゼロとされることが自明ではなく、むしろ一般的には利子率の存在が支持されている以上、我々にとっては直ちに納得することはできない」（21-22ページ）。

しかしまた、「根岸氏による静態における利子率ゼロの命題は、その依拠するシュンペーターの主張をつうじて、ワルラスの「均衡における利潤ゼロ」の命題へと我々を導いていく。そして、こちらのほうは、マルクス搾取論にとって、より深刻な対立の源泉となる。なぜならば、もし均衡において利潤がゼロとされるのが正当だとするならば、「マルクスの基本定理」によって、搾取率もまたゼロとされなければならないからである」と心配される（22ページ）。

(13)

小畑教授は、「静態における利子率ゼロ」という批判はあまり問題ではないが、「均衡における利潤ゼロ」という批判は重要問題だと考えられる。しかし、近代経済学の用語が厳密でなくて申し訳ないが、実はシュンペーターとバーム・バヴェルクの利子率論争における利子とは、いわゆる資本利子 Kapitalzins のことであり、マルクス経済学で考える利潤の一部としての利子ではなく、むしろほとんど利潤と同義である。このことは、小畑教授が紹介しておられるようにシュンペーターが「静態における利子率ゼロ」の自説の基礎としてワルラスの「均衡における利潤ゼロ」を論じていることから明らかであろう。したがって、問題は二つではなくて一つであり、静態均衡においては利潤がゼロというワルラス・シュンペーター説と静態均衡においても正の利潤が存在するというバーム・バヴェルク説とがあるわけである。小畑教授が認められるように、前者は剰余価値の存在を否定するから搾取問題もなくなるが、それでは後者では搾取が存在するのであるだろうか。

ベーム・バヴェルクは資本利子が正になるための条件として、資本、貯蓄の需要側の迂回生産の優越性、供給側の将来所得の増加期待、将来欲望の低評価の三要因を挙げる。需要側の要因とは正の利子を払っても資本を借りる誘因であり、供給側の要因とは利子が正でないと資本を貸す人がいなくなる条件である。後者のうち、将来欲望の低評価は合理的でないとは排除すれば、静態経済で全ての人が所得増加を期待できるためには、寿命が有限で、世代が交代すると考えなければならない。人々は若いとき働き、賃金所得を貯蓄、投資して、晩年に元利を消費する。人々の経済的 horizon は有限であるから資本蓄積に歯止めがかかり、静態経済でも利潤が存在する。¹¹⁾しかし、それを搾取とは誰も言わないであろう。

また小畑教授がするどく見破っておられるように（8ページ）、ベーム・バヴェルクの世界ではこのように「個々の労働者がより早い時期に賃金を受けとることも、その賃金を投じて利子を受けとることも、----任意に選択することができる」わけであるが、このような世界で静態に利子があっても、それをもって小畑教授が問題にされる「個々人の社会的役割はあらかじめ固定されており、労働の移動は自由であるが、その役割を変更することは任意にできない」（9ページ）世界での搾取の存在の論拠とするわけにはいかないであろう。しかし、ベーム・バヴェルクの世界とはことなり、労働者は賃金をすべて消費し労働者であり続ける、したがって資本家も資本家であり続けて、「社会適役割」つまり階級が固定している社会における静態は、利潤ゼロのワルラスの均衡に他ならない。個人の寿命は有限でも、階級の寿命は無限だから、資本家の経済的 horizon は無限にながく利潤がゼロになるまで資本蓄積が進むからである。

- 1) 小畑二郎、「搾取と外部性」、筑波大学『経済学論集』、第28号(1992年10月)所収。なお、同教授の論文シリーズ「『資本論』と森嶋理論」とは、(その1)「価値論の批判的再検討」、筑波大学『経済学論集』、第24号(1990年10月)、(その2)「価値論の対象と目的について」、筑波大学『経済学論集』、第25号(1991年3月)、(その3)「マルクスの基本定理について」、筑波大学『経済学論集』、第26号(1991年10月)、(その4)「搾取理論の批判」、筑波大学『経済学論集』、第27号(1992年3月)である。
- 2) 根岸隆、『古典派経済学と近代経済学』岩波書店、1981年、『経済学における古典と現代』、有斐閣、1985年、Negishi, Takashi, Economic theories in a non-Walrasian tradition, Cambridge University Press, 1985、History of Economic Theory, North-Holland, 1989の4冊である。
- 3) 根岸『古典派経済学と近代経済学』、126ページ。さらに、Negishi, History of Economic Theory, pp. 209-210 もみよ。
- 4) Morishima, Michio, and Catephores, George, Value, Exploitation and Growth, McGraw-Hill, 1978, pp. 38-53.
- 5) 小畑教授の記号と若干の相違がある。
- 6) この意味で、小畑モデルはいわば近代経済学のモデルである。資本概念が古典派・マルクスの賃金前貸しの流動資本中心から、ワルラス的な固定資本中心へ変化したことについては、Eagly, R.V., The Structure of Classical Economic Theory, Oxford university Press, 1974, pp.3-9 をみよ。
- 7) マルクスの地代論については、Negishi, op. cit., pp. 213-221 をみよ。また、Samuelson, P., Marx on Rent : A Failure to transform Correctly, Journal of the History of Economic Thought, 14(1992), pp.143-167 も面白い。
- 8) マルクス『資本論』、岩波文庫、1950年、7-8ページ。
- 9) 絶対地代の非合理性については、Negishi, op. cit., 218-220 をみよ。
- 10) 平瀬巳之吉、『資本論現代考』、未来社、1983年、170-188ページ。
- 11) 詳しくは、Negishi, op. cit., pp. 297-307 をみよ。